

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,725,567	流 動 負 債	10,205,680
現金・預金	4,299,360	信用取引負債	2,366,386
預託金	4,308,686	信用取引借入金	1,962,997
トレーディング商品	1,499,392	信用取引貸証券受入金	403,388
商品有価証券等	1,499,392	預り金	3,116,925
約定見返勘定	18,588	受入保証金	1,139,582
信用取引資産	4,630,731	受取差金勘定	3
信用取引貸付金	4,095,781	短期借入金	2,250,000
信用取引借証券担保金	534,950	1年内償還予定の社債	1,000,000
立替金	2,178	リース債務	316
募集等払込金	21,272	未払費用	309
短期差入保証金	1,832,371	未払費用	249,435
短期貸付金	250	賞与引当金	82,723
前払費用	17,273	固 定 負 債	817,351
未収入金	28,767	社債	500,000
未収収益	62,370	繰延税金負債	17,903
その他の流動資産	4,660	退職給付引当金	21,820
貸倒引当金	334	役員退職慰労引当金	107,925
固 定 資 産	1,953,018	その他の固定負債	169,702
有形固定資産	122,915	特別法上の準備金	21,026
建物	62,134	金融商品取引責任準備金	21,026
器具備品	57,132	負 債 合 計	11,044,058
土地	3,649	純 資 産 の 部	
無形固定資産	135,877	株 主 資 本	7,601,757
借地権	74,351	資本金	2,540,000
その他の無形固定資産	61,526	資本剰余金	1,509,023
投資その他の資産	1,694,225	資本準備金	1,509,023
投資有価証券	1,224,664	利益剰余金	4,568,537
関係会社株式	56,267	利益準備金	280,550
長期貸付金	225,145	その他利益剰余金	4,287,987
長期差入保証金	149,844	別途積立金	2,702,134
その他の投資等	141,937	繰越利益剰余金	1,585,853
貸倒引当金	103,633	自 己 株 式	1,015,804
資 産 合 計	18,678,586	評価・換算差額等	32,771
		その他有価証券評価差額金	32,771
		純 資 産 合 計	7,634,528
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,678,586

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		2,866,906
受 入 手 数 料	1,191,684	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,459,702	
金 融 収 益	215,519	
金 融 費 用		81,280
純 営 業 収 益		2,785,626
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,868,489
営 業 損 失		82,862
営 業 外 収 益		91,342
営 業 外 費 用		7,772
経 常 利 益		707
特 別 利 益		2,707
特 別 損 失	2,707	16,873
金融商品取引責任準備金戻入		
固定資産除売却損	8,765	
投資有価証券売却損	8,108	
税 引 前 当 期 純 損 失		13,458
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,208
当 期 純 損 失		23,666

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成23年4月1日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成24年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計額		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計額			
		別 途 積 立 金	繰越利益剰余金				
平成23年4月1日残高	280,550	2,702,134	1,689,878	4,672,562	1,015,804	7,705,782	
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			80,358	80,358		80,358	
当期純利益			23,666	23,666		23,666	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	104,024	104,024	-	104,024	
平成24年3月31日残高	280,550	2,702,134	1,585,853	4,568,537	1,015,804	7,601,757	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日残高	21,719	21,719	7,727,501
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	11,051	11,051	11,051
当事業年度中の変動額合計	11,051	11,051	92,973
平成24年3月31日残高	32,771	32,771	7,634,528

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表及び損益計算書は、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産...定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～39年		
器	具	備	品	3～20年

（2）無形固定資産...定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土 地	1,235千円
投資有価証券	138,284千円
保管有価証券	1,153,440千円
自己融資見返株券	591,558千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	1,962,997千円
短期借入金	300,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券174,587千円及び自己融資見返株券520,209千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券569,355千円及び自己融資見返株券38,915千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 440,247千円

3. 関係会社に対する長期金銭債権 300,832千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	83,340千円
営業取引以外の取引	18,350千円

株式資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数	
普通株式	772,835株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、291,573千円であり
ます。また、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であり
ます。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等を所有権移転外リース契
約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属 性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)メイ-	所 有 直 接 100	役員の兼任 資金の援助 土地・建物の賃貸借	資金の貸付の回収(注) 利息の受取(注) 不動産賃貸収入	12,000 4,455 11,420	長期貸付金	217,000

（注）（株）メイホーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定して
おり、返済期間は10年としております。なお、担保として投資有価証券を受入れて
おります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,750円31銭
1株当たり当期純損失	14円73銭

連結貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,766,835	流 動 負 債	10,213,377
現金・預金	4,330,332	信用取引負債	2,366,386
預託金	4,308,686	信用取引借入金	1,962,997
トレーディング商品	1,499,392	信用取引貸証券受入金	403,388
商品有価証券等	1,499,392	預り金	3,116,925
約定見返勘定	18,588	受入保証金	1,139,582
信用取引資産	4,630,731	短期借入金	2,250,000
信用取引貸付金	4,095,781	1年内償還予定の社債	1,000,000
信用取引借証券担保金	534,950	リース債務	316
立替金	2,178	未払金	2,360
募集等払込金	21,272	未払費用	249,435
短期差入保証金	1,832,371	未払法人税等	5,646
短期貸付金	250	賞与引当金	82,723
前払費用	17,273	固 定 負 債	819,090
未収入金	38,632	社債	500,000
未収収益	62,370	繰延税金負債	17,903
繰延税金資産	429	退職給付引当金	21,820
その他の流動資産	4,660	役員退職慰労引当金	107,925
貸倒引当金	334	その他の固定負債	171,441
固 定 資 産	1,837,400	特別法上の準備金	21,026
有形固定資産	356,230	金融商品取引責任準備金	21,026
建物	138,234	負 債 合 計	11,053,494
器具備品	57,367	純 資 産 の 部	
土地	160,629	株 主 資 本	7,517,970
無形固定資産	135,930	資 本 金	2,540,000
借地権	74,351	資 本 剰 余 金	1,509,023
その他の無形固定資産	61,579	利 益 剰 余 金	4,484,751
投資その他の資産	1,345,239	自 己 株 式	1,015,804
投資有価証券	1,232,756	評 価 ・ 換 算 差 額 等	32,771
長期貸付金	8,145	その他有価証券評価差額金	32,771
長期差入保証金	66,012	純 資 産 合 計	7,550,741
その他の投資等	141,937	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,604,235
貸倒引当金	103,611		
資 産 合 計	18,604,235		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		2,866,906
受 入 手 数 料	1,191,684	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,459,702	
金 融 収 益	215,519	
金 融 費 用		81,280
純 営 業 収 益		2,785,626
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,847,016
営 業 損 失		61,390
営 業 外 収 益		92,934
営 業 外 費 用		10,590
経 常 利 益		20,953
特 別 利 益		2,707
金融商品取引責任準備金戻入	2,707	
特 別 損 失		79,251
固 定 資 産 除 売 却 損	8,765	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,108	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	62,378	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		55,590
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,903	
法 人 税 等 調 整 額	139	19,763
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		75,354
当 期 純 損 失		75,354

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	2,540,000	1,509,023	4,777,525	1,061,299	7,765,249
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			78,850		78,850
当期純利益			75,354		75,354
持分法の適用範囲の変動			138,568	45,494	93,074
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	292,773	45,494	247,279
平成24年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	4,484,751	1,015,804	7,517,970

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	19,907	19,907	7,785,157
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		-	78,850
当期純利益		-	75,354
持分法の適用範囲の変動		-	93,074
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	12,863	12,863	12,863
当連結会計年度中の変動額合計	12,863	12,863	234,415
平成24年3月31日残高	32,771	32,771	7,550,741

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)メイホーの1社であります。

非連結子会社はゆたかキャピタルマネジメント(株)の1社であります。

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した連結会社は、ありません。

持分法を適用していない非連結子会社はゆたかキャピタルマネジメント(株)の1社であります。

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社であった名自車体(株)は、株式の売却により、関連会社から外れております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～39年
器 具 備 品	3～20年

無形固定資産...定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規程に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	25,477千円
土地	104,835千円
投資有価証券	138,284千円
保管有価証券	1,153,440千円
自己融資見返株券	591,558千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	1,962,997千円
短期借入金	300,000千円

- (注) 1 . 保管有価証券及び自己融資見返株券は連結貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。
- (注) 2 . 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券174,587千円及び自己融資見返株券520,209千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券569,355千円及び自己融資見返株券38,915千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 651,544千円

連結損益計算書に関する注記

関係会社株式売却損は、持分法適用関連会社であった名自車体株式会社の株式の売却によるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,380,000株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,358	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの
平成24年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- (イ) 配当金の総額 40,179千円
(ロ) 1株当たりの配当金 25円
(ハ) 基準日 平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成24年6月25日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い等を中核とする第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うため、市場金利の動向や長短のバランスを勘案して、銀行借入や社債による資金調達を行っております。
デリバティブ取引については、ディーリング室の監視のもと収益確保のため、主に株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金・預金	4,330,332	4,330,332	-
(2) 預託金	4,308,686	4,308,686	-
(3) トレーディング商品(資産)	1,499,392	1,499,392	-
(4) 信用取引資産	4,630,731	4,630,731	-
(5) 短期差入保証金	1,832,371	1,832,371	-
(6) 投資有価証券	329,216	329,216	-
(7) 信用取引負債	(2,366,386)	(2,366,386)	-
(8) 預り金	(3,116,925)	(3,116,925)	-
(9) 受入保証金	(1,139,582)	(1,139,582)	-
(10) 短期借入金	(2,250,000)	(2,250,000)	-
(11) 社債	(1,500,000)	(1,505,357)	5,357

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、及び、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品（資産）、及び、(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4)信用取引資産、及び、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)信用取引負債～(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)社債

元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価格によっております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額903,539千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純損失

4,698円17銭
47円78銭